

待されるように吹聴したかと思うと必ずしもそうでもない。そのためにわが商業経済界をすいぶん迷わせておるふらもあります。政府はもつとすみやかに、アメリカその他とも堅密な連繋を持つて行くものなら行く、行かぬものなら行かぬというような、はつきりした態度をとつていただきたい。そして外資に対する根本的な態度を明確ならしめ、商業経済界にいたずらなる期待はずれの生じないように万全を期せられんことを重ねて希望して、私の賛成討論を終る次第であります。

○志田委員長代理 風早君
私は日本共産党を代表して、外資に関する法律の一部を改正する法律案に対し反対の意向を表明するものであります。

この外資導入の是非ということを抽象的に論議することは無意味であり、またきわめて有害であり、危険であるというようになります。現実に外資がどういう役割を果しておるか、あるいはまたこれから果そうとしておるか、それを見きわめることなしには、容易にこの外資導入の是非を論ずることはできないと思います。その意味においておきましてわが党は、現在まで入つて來ておりました特にアメリカからの外資導入そのものに對して反対して来ておる。またその立場から申しまして、今回のこの外資導入の地ならしになるいろいろな便益提供、こういうものに對してもわれくはもちろん反対であります。現実に日本の主権の完全な独立といふものの物的な基礎といたしまして経済的な独立が必要で、経済的に隸屬させられるならば、何といつても主権の独立ということはあり得ないのであります。

○風早委員 私は一つの例をあげておきますが、たとえば石油にいたしまして、今回四日市の燃料廠の拂下げ問題をめぐつていろいろな論議が行われました。が、私ども他の委員会においてこの問題について参考人を呼んで意見を聞きました。その中で特に東亜石油の社長の近藤さんが来られまして、そこで公述されておりましたが、日本の石油の七八%というものは外資に支配されておる、それでかりに社長は日本人であつても、その副社長は米人である、そしていかなる会社の運営につきましても、すべてロンドンあるいはニューヨークで開催され、これが遠慮いたしたいと思います。詳細は本議題をおきまして述べることにいたします。

○志田委員長代理 七八%といふのは外資に支配されておる、それでかりに社長は日本人であつても、その副社長は米人である、そしていかなる会社の運営につきましても、すべてロンドンあるいはニューヨークで開催され、これが遠慮いたしたいと思います。詳細は本議題をおきまして述べることにいたします。